参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

平成28年11月24日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長　平井　光夫

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1　当該招請の主旨　総合オンラインシステム機器等の導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務（以下、「本件業務」という。）については、現在機構が使用している総合オンラインシステムのハードウェア及びソフトウェア一式（以下「ハードウェア等」という。）に係る賃貸借及び保守における契約期間満了に伴い、ハードウェア等を継続利用する必要があることから、下記の応募要件を満たし、継続するハードウェア等の賃貸借に代えて本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本件業務に必要な設備・システムを継続して賃貸借等することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して一般競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2　業務概要

⑴　業務名　総合オンラインシステム機器等の導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務

⑵　業務内容　現在機構が使用している総合オンラインシステムのハードウェア等を調達するものである。

⑶　履行期限　本件業務の契約期間は次のとおり。なお、４の応募要件を満たすと認められる者の場合にあっては、契約締結日（平成29年１月下旬予定）から平成29年３月31日までの間に導入構築業務を行うものとする。

①　賃貸借及び保守業務　平成29年４月１日から平成30年３月31日

②　撤去業務　別途協議の上決定する。

3　業務目的　本件業務は、現在機構が使用している総合オンラインシステムのハードウェア等に係る賃貸借及び保守における契約期間の満了に伴い、ハードウェア等を継続利用することを目的とする。

4　応募要件

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　平成28・29・30年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者、又は平成28・29・30年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者であること。

⑶　当機構より競争参加停止等の処分を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

⑸　仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5　手続等

⑴　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部総合オンラインシステムグループ　石田（修）・山﨑　電話03―5800―8062

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　平成28年11月24日（木）から平成29年１月４日（水）（ただし、土曜、日曜、祝日及び平成29年１月３日を除く。）

②　交付場所　10時から12時、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

③　交付方法　手交により交付する。

⑶　参加申込書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成29年１月５日（木）12時00分

②　提出場所　⑴に同じ。

③　提出方法　持参又は郵送により提出すること。

（注１）提出前に⑴の担当部署へ連絡を入れること。

（注２）郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。

⑷　参加申込書の審査結果の通知期限及び方法　平成29年１月16日（月）までに文書にて通知する。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑶　当該応募者に対して一般競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する際の提出予定期限　平成29年１月26日（木）11時00分

⑷　４⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、５⑶により参加申込書を提出することができるが、その者が入札の落札者として選定された場合であっても、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Subject matter of service : The lease and maintenance of renewal to our synthetic online system

⑵　Time-limit to the submission of application forms : 12 : 00 AM 5 January, 2017

⑶　Contact point for documentation relating to the solicitation : Ishida and Yamazaki, Synthetic online system Group, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyou-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03―5800―8062

地方公務員共済組合連合会役員の退任及び就任について

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第38条の９第１項において準用する同法第14条第４項の規定に基づき、役員の退任及び就任について次のとおり公告する。

平成28年11月24日

地方公務員共済組合連合会

理事長　岡崎　浩巳

平成28年10月31日付

退任

理事長　板倉　敏和

平成28年11月１日付

就任

理事長　岡崎　浩巳

役員就任並びに退任公告

当組合の役員の就任に関し、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第26条第10項の規定により公告する。

平成28年11月24日

東京都千代田区内神田一丁目１番12号

農林漁業団体職員共済組合

理事長　松岡　公明

1　就任した役員

役員の区分	氏　名	就任年月日
理　事	柳井二三夫	平成28年10月28日

2　退任した役員

役員の区分	氏　名	退任年月日
理　事	島崎　元次	平成28年８月31日

企業年金基金設立公告

確定給付企業年金法第15条、確定給付企業年金法施行令第８条の規定に基づき、次のとおり公告します。

１．基金の名称　自動車振興会企業年金基金

２．事務所の所在地　東京都港区虎ノ門１丁目８番11号

３．理事長の氏名及び住所　大野　洋一　東京都港区虎ノ門１－８－11

４．実施事業所の名称及び所在地　大野ゴム工業株式会社　東京都港区虎ノ門１－８－11、株式会社イヤサカ　東京都文京区湯島３－26－９、武蔵オイルシール工業株式会社　東京都港区六本木５－11－29、株式会社中村自工　東京都中央区築地３－10－10、東海自動車株式会社　東京都港区芝３－12－13、日本デルファイ・オートモーティブ・システムズ株式会社　東京都八王子市横山町25－６八王子横山町ビル、コーヨー久永株式会社　東京都中央区銀座７－11－15、株式会社中村自工深川製作所　東京都江東区南砂２－32－１、一般社団法人日本自動車販売協会連合会東京都支部　東京都品川区西五反田４－32－９、堀正工業株式会社　東京都品川